

世界の経済環境と マーケット動向

2026年9月号

(作成基準日：2026年8月24日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：インフレ鈍化で後退する米国の早期利上げ観測	8
◇ 市場の注目材料②：円買い協調介入で高まる日本の利上げ前倒し観測	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は2027年に向けて回復へ、日米金融政策の行方に注目

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりなどを背景に、当面は緩やかな減速が見込まれます。一方で、AI・半導体関連を中心としたハイテク投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策などが支えとなり、2027年に向けて成長率は改善していくと想定します。
- ハイテク関連を中心に好調な企業業績が評価され、足元の株価は総じて底堅く推移しています。日米金融政策に関して、FRB（米連邦準備制度理事会）はインフレ鈍化を受けて9月の利上げを見送る一方、日銀は円買い協調介入をきっかけに、9月に利上げに踏み切ると見込まれます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～2027年に向けて成長率は改善へ

- 世界経済は、大手ハイテク企業による積極的なAI関連投資や主要国の拡張的な財政政策などを背景に、2027年に向けて成長率は改善すると見込みます。米国とイランの和平協議再開が見通しづらいつ中、9月下旬に開催予定の米中首脳会談を機に、イランに影響力を持つ中国の仲介が進展するか注目されます。
- 世界の株式市場は、主要ハイテク企業の好決算をきっかけにAI・半導体関連株の調整が一巡し、総じて底堅く推移しています。今後の中東情勢には留意が必要ですが、株価は企業業績の拡大とともに高値圏での推移が続くとみえます。
- 米国の長期金利は、予防的な利上げや堅調な景気見通しを背景に、2026年内は緩やかに上昇すると想定します。日本の長期金利は、日銀の利上げペースの加速や積極的な財政政策を背景に、上昇傾向が続くと予想します。

日米金融政策の行方と為替相場への影響に注目

- 弊社では、FRBの利上げはインフレ鈍化で12月へ後ずれる一方、日銀の利上げは円買い協調介入を契機に9月へ前倒しされると想定しています。日本の構造的な対外投資フローを背景に円安基調は続くと思いますが、日米金利差の縮小によって基調に変化が生じる可能性には留意が必要とみられます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ加速と金融引き締め強化、②AIなどのハイテク分野における過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの高まりとエネルギー価格の上昇長期化などが挙げられます。

市場の注目 材料

1 インフレ鈍化で後退する
米国の早期利上げ観測

2 円買い協調介入で高まる
日本の利上げ前倒し観測

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

注目 ポイント

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

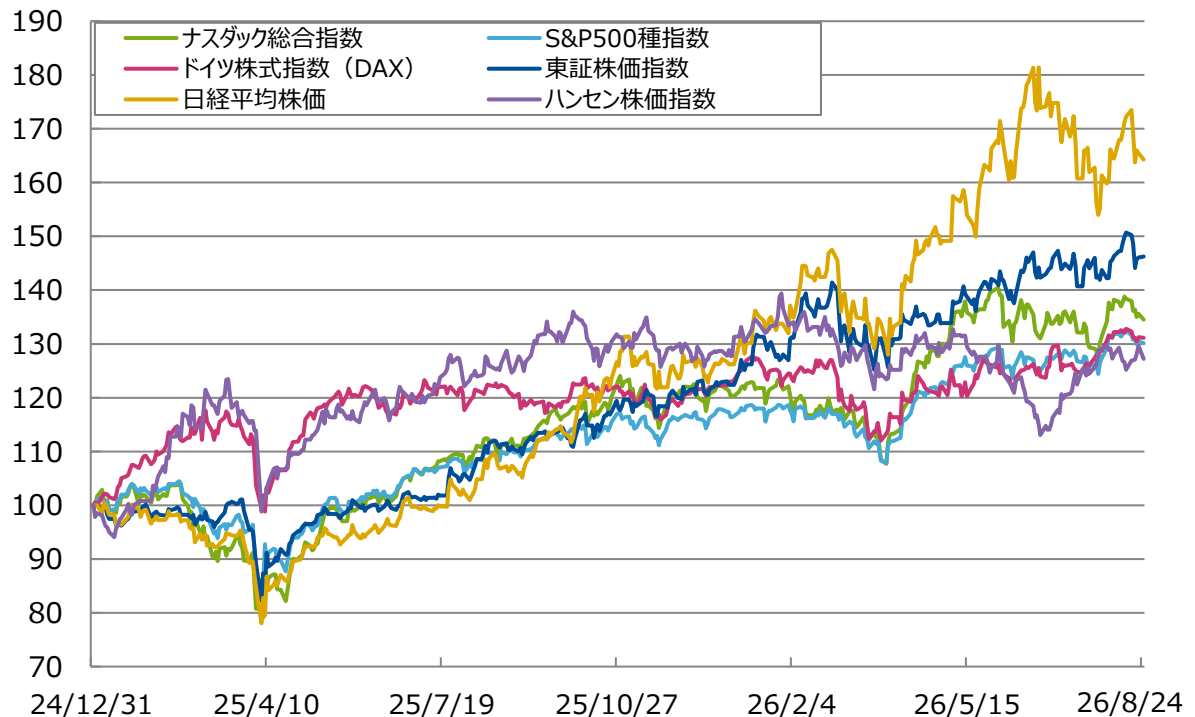
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

好調な企業決算を受け、主要株価指数は総じて底堅く推移

- 2026年7月の株式市場は、AI・半導体株などの急ピッチな上昇に対する警戒感から、ハイテク株比率の高い日経平均株価やナスダック総合指数などが大きく下落しました。一方で、中国の国産AIや追加景気対策への期待感などから、ハンセン株価指数は大きく上昇しました。
- 8月に入ると、日本や米国を中心とした好調な企業決算に加え、米国の景気指標の減速を受けた利上げ観測の後退などから、主要株価指数は総じて底堅く推移しました。特に、S&P500種指数やドイツ株式指数、東証株価指数は史上最高値を更新し、高値圏で推移しました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞

(ポイント)



(注) データは2024年12月末～2026年8月24日。株価指数はいずれもプライスリターン。
2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主要株価指数の騰落率＞

	2026年 5月	2026年 6月	2026年 7月	2026年 8月 (8/24まで)	2026年 年間 (8/24まで)
米国 ナスダック総合 指数	8.4%	▲2.8%	▲3.2%	2.4%	11.8%
米国 S&P500種 指数	5.1%	▲1.1%	▲0.1%	2.2%	11.8%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	3.3%	▲0.4%	2.5%	1.9%	6.6%
日本 日経平均株価	11.9%	5.6%	▲8.1%	1.8%	30.2%
日本 東証株価指数	6.2%	0.9%	0.2%	1.7%	19.5%
香港 ハンセン株価 指数	▲2.3%	▲9.1%	13.1%	▲1.4%	▲0.4%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

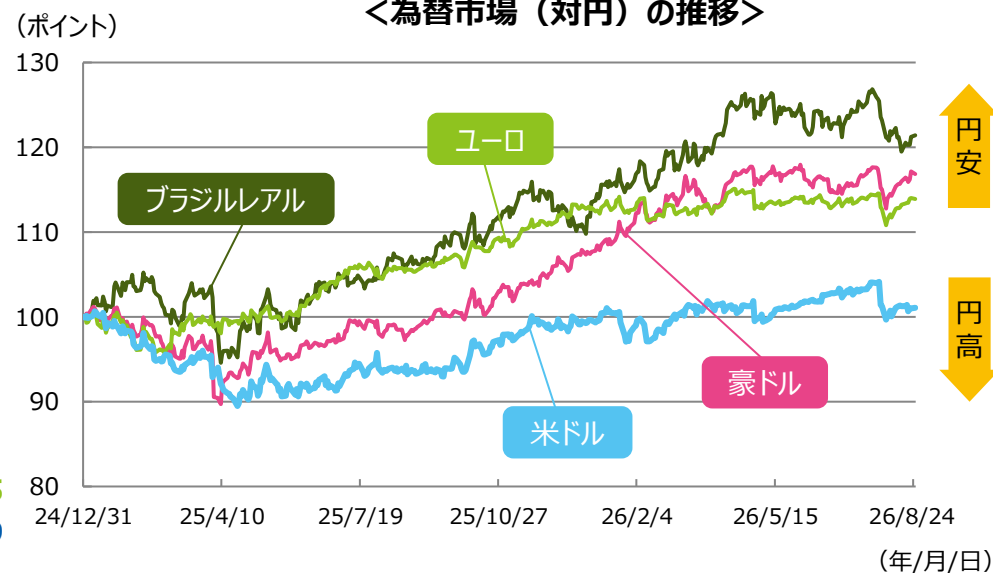
日本10年国債利回りは、約30年ぶりに一時2.9%台へ上昇

- 米国の10年国債利回りは、インフレ鈍化を受けた利上げ観測の後退や米財務省による長期国債の買い戻し枠拡大の決定などから、小幅に低下しました。日本の10年国債利回りは、日銀の利上げ観測の高まりや原油価格上昇に伴うインフレ懸念などから、一時2.9%台へ上昇しました。
- 日米両政府による円買い協調介入を受け、米ドル円レートは一時155円台を付けましたが、その後の一段の円高進行は限られました。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (8月24日まで)	1.4%	0.8%	8.7%	8.4%

(注) データは2024年12月末～2026年8月24日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

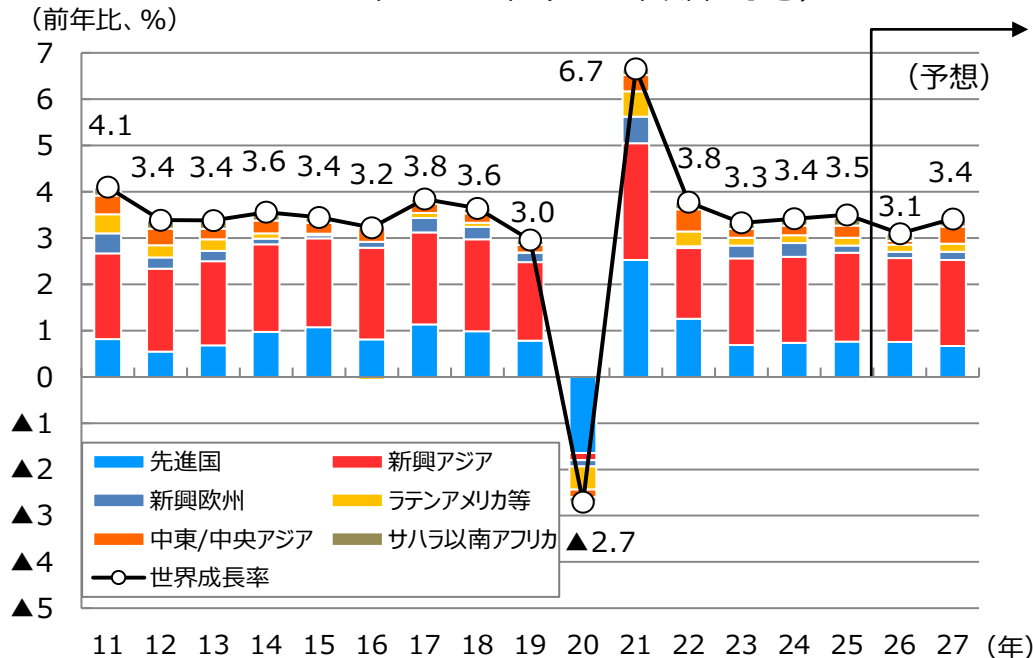
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は一時的に減速も、2027年に向けて成長率は改善

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりなどを背景に、当面は緩やかな減速が見込まれます。一方で、AI・半導体関連を中心としたハイテク投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策などが支えとなり、2027年に向けて成長率は改善していくと想定します。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.1%、3.4%とし、ユーロ圏や日本の2026年4-6月期の実績などを反映し、2026年を前回予想(3.0%)から小幅に上方修正しました。AI関連投資の拡大は生産性向上を促し、中期的な成長率の改善に寄与するとみられます。

<各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）>

2011年～2027年（2026年以降は予想）



(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<先進国/新興国別にみた成長率見通し>

2022年～2027年（2026年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.5	3.1	3.4
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.9 (0.8)	1.7 (0.7)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.5 (2.7)	3.8 (2.3)	4.5 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア（除く中国）		6.7	5.9	6.0	6.2	5.8	6.0
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	1.8	2.4
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.7	1.2	5.0
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.5	4.3	4.5

(注1) 2026年8月18日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

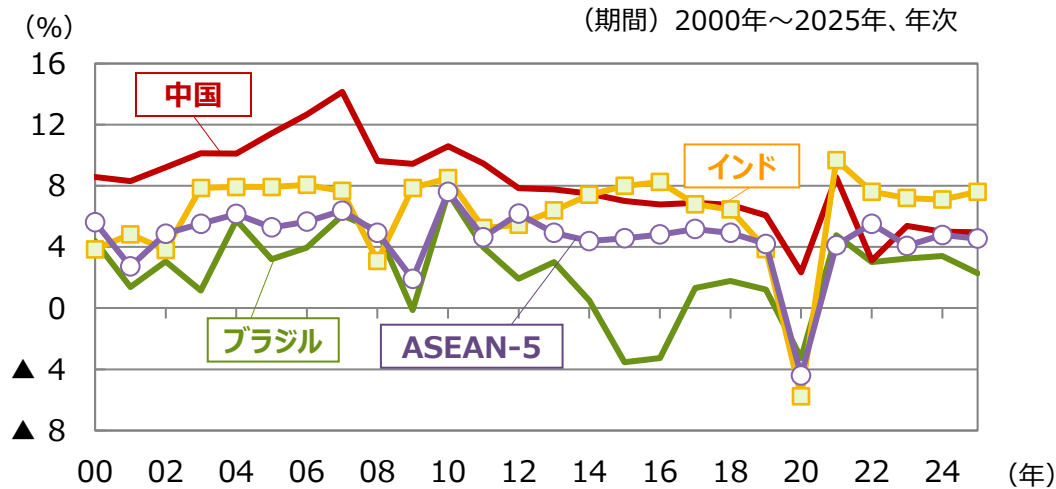
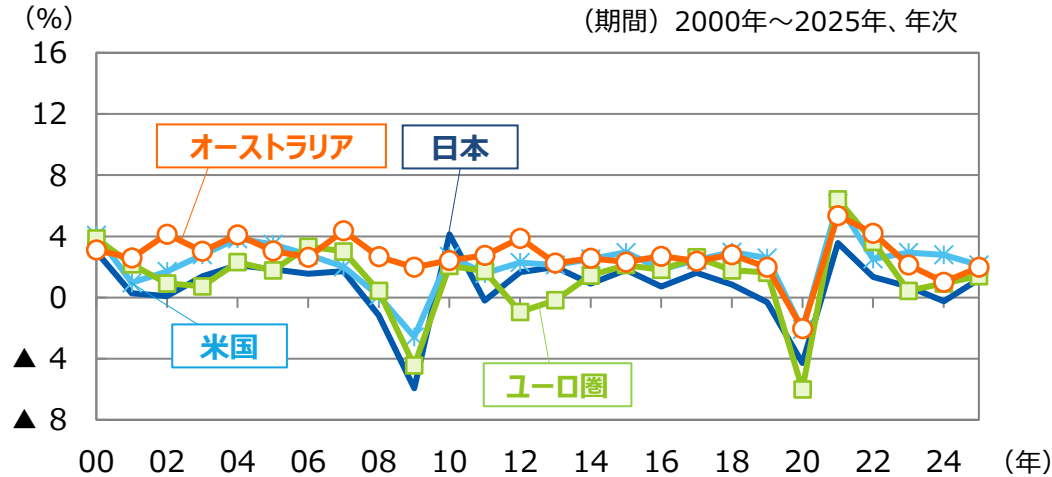
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2026年7月）>

(前年比：%)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.5	3.0	3.4
先進国	1.9	1.7	1.8
米国	2.1	2.3	2.2
ユーロ圏	1.4	0.9	1.2
ドイツ	0.2	0.7	1.0
フランス	0.9	0.6	0.9
日本	1.1	0.6	0.7
英国	1.4	1.0	1.3
カナダ	1.9	1.1	1.7
オーストラリア	2.0	1.9	1.7
新興国	4.5	3.8	4.5
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.6	4.1
インド	7.7	6.4	6.7
ASEAN-5	4.5	4.1	4.3
欧州新興国	2.0	1.9	2.1
ブラジル	2.3	2.4	2.2
メキシコ	0.5	1.2	1.9
南アフリカ	1.1	1.1	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

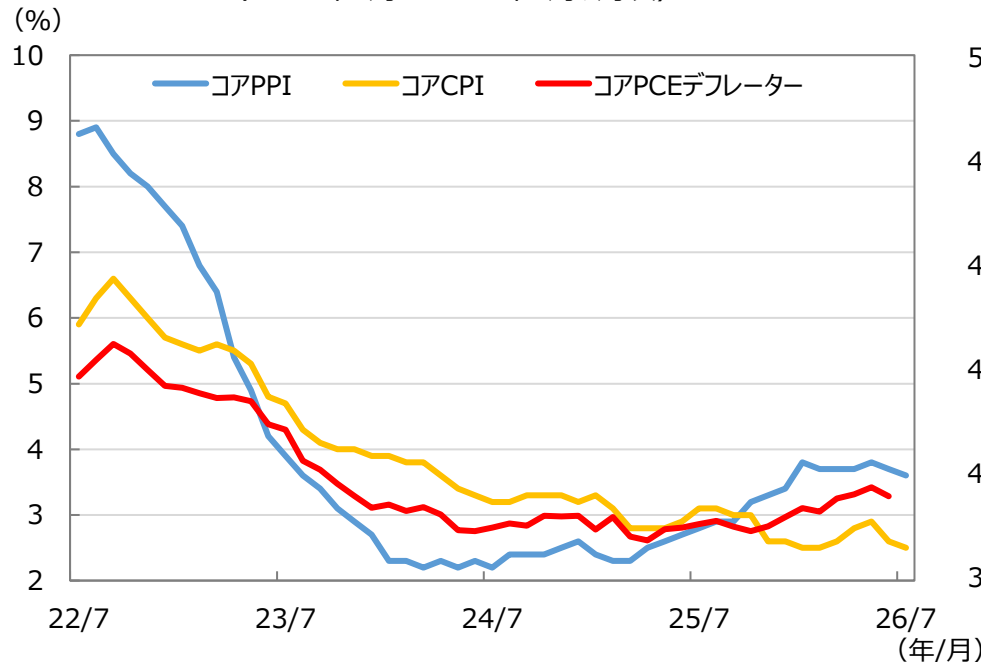
市場の注目材料について

米国の基調的インフレは頭打ち、早期利上げ観測が後退

- 昨年のトランプ関税の影響一巡などを背景に、基調的な物価動向を示すコアインフレ指標の前年比伸び率は、今年6月以降やや鈍化しています。原油価格の高止まりやハイテク関連製品の値上げなどには留意が必要ですが、今後のインフレがFRBの物価目標に向けて鈍化するか注目されます。
- インフレ鈍化や雇用の伸び悩みなどを背景に、金融市場が織り込む2026年内の利上げ回数（25bp/回）は7月ピークの約1.8回から足元で約1.1回に減少し、9月は利上げ見送りとの見方が強まっています。早期利上げ観測の後退により、長期金利の上昇圧力は和らぎつつあります。

＜米国のコアインフレ指標（前年比）の推移＞

（2022年7月～2026年7月、月次）

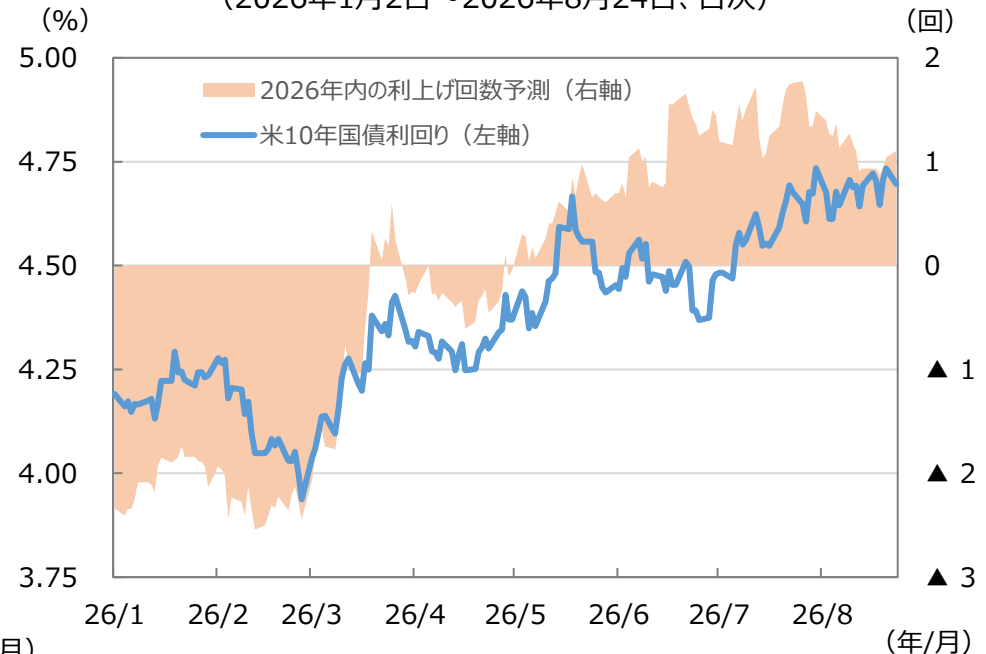


（注）最新データは、PPI（生産者物価指数）およびCPI（消費者物価指数）は2026年7月、PCE（個人消費支出）デフレーターは2026年6月。コアインフレは価格変動が激しい食品・エネルギーを除いた基調的な物価上昇率。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の長期金利と金融市場が織り込む利上げ回数＞

（2026年1月2日～2026年8月24日、日次）



（注）政策金利予測は、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）に上場するFF（フェデラルファンド）金利先物 2026年12月限価格を基に算出、利上げ織り込み回数は25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）/回で計算。マイナスは利下げ回数を示す。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

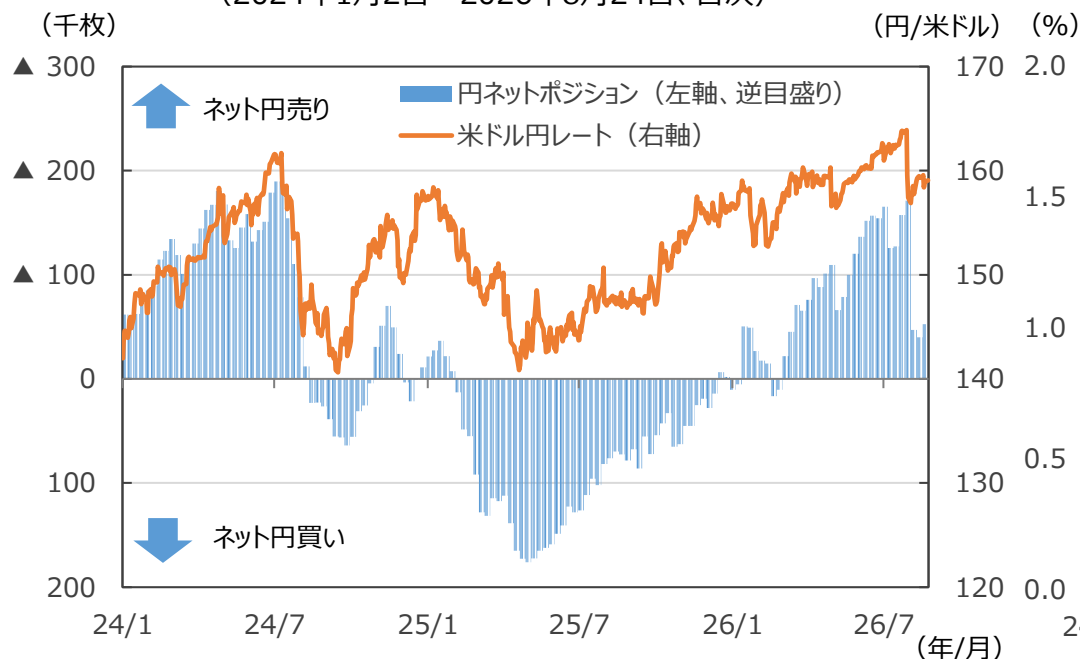
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

円買い協調介入を受けて、日銀の早期利上げが促される

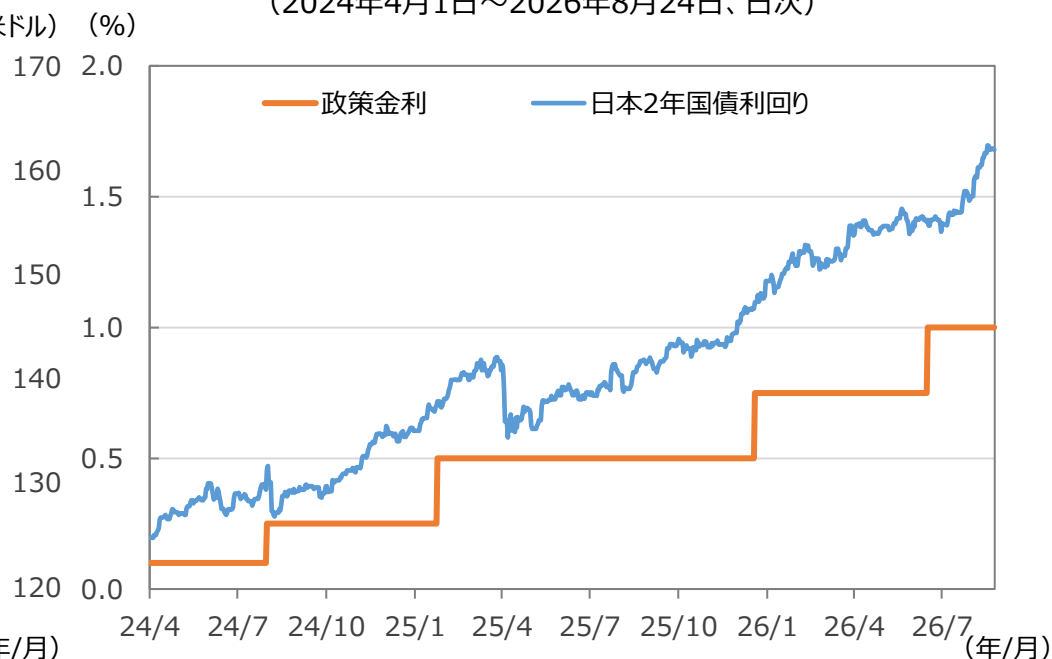
- 日米両政府は7月31日、円買いの協調介入を実施しました。4月末から5月上旬の日本単独の為替介入では投机筋の円売りポジションの削減は限定的で、その後は一段の円安進行につながりました。今回は同ポジションが介入前比で約7割減少し、一定の円安抑制効果がみられました。
- 米国が円の「大幅な過小評価」を指摘する中、介入効果の持続性を高めるためにも、日銀の早期利上げが促されるとの見方が急速に広がっています。政策金利の先行きに敏感な日本の2年国債利回りは上昇ペースを速めており、市場では次回9月会合での利上げが有力視されています。

＜投机筋の円ポジションと米ドル円レート＞
(2024年1月2日～2026年8月24日、日次)



(注) シカゴ・マーカント取引所 (CME) の1部門であるインターナショナル・マネタリー・マーケット (IMM) に上場している通貨先物における投机筋 (非商業部門) の円ポジション (持ち高)。円の買い持ちと売り持ちの差をとったネットポジション。1枚=1,250万円。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本の政策金利と2年国債利回り＞
(2024年4月1日～2026年8月24日、日次)



(注) 政策金利：無担保コール翌日物金利
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

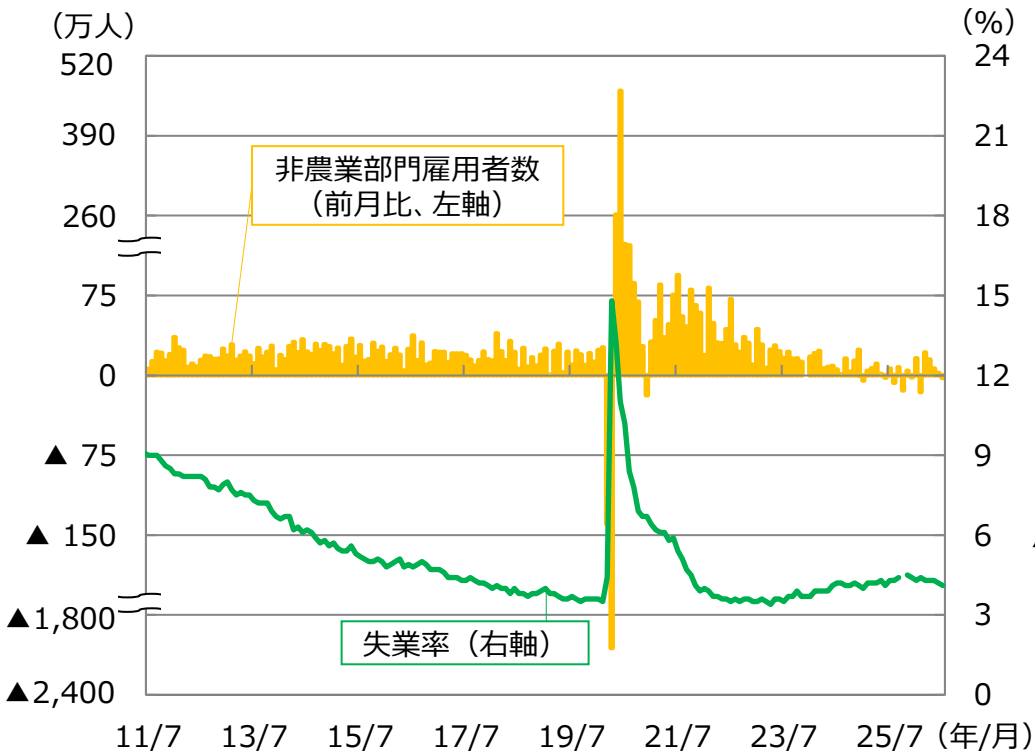


雇用が伸び悩む中、企業業績は増益基調を維持

- 7月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比▲2万3千人と市場予想を下回る一方、失業率は4.1%と前月から小幅に低下しました。あわせて、5月と6月の非農業部門雇用者数はそれぞれ同+6万3千人、同+2万人に下方修正されるなど、雇用の伸びは鈍化しているとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業を中心に、増益基調を維持する見通しです。今後は、長期金利の上昇が企業業績に与える影響に留意が必要とみられます。

<雇用統計の推移>

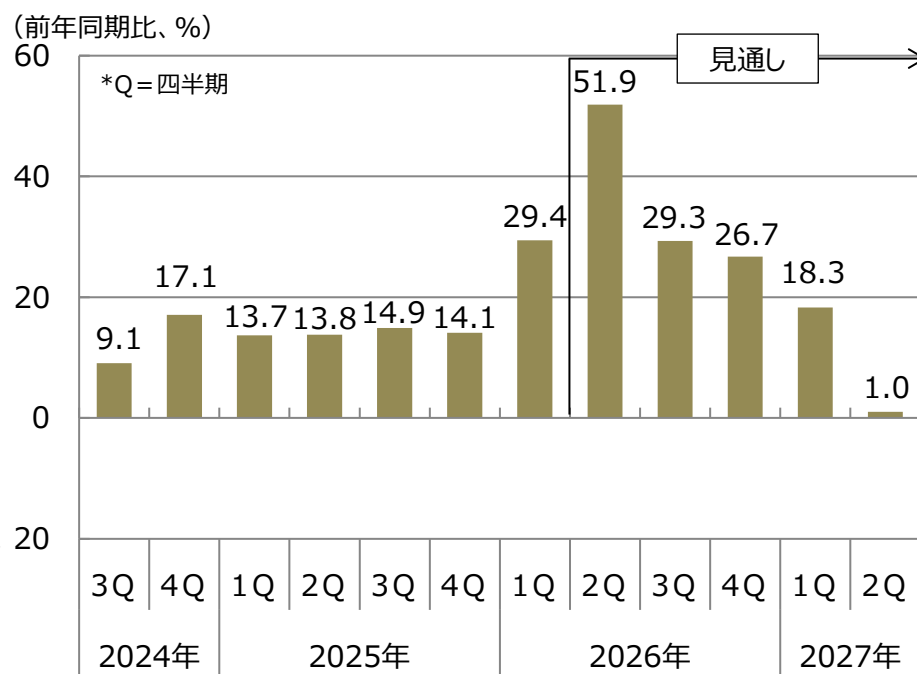
2011年7月～2026年7月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年8月21日現在）



(注) 2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

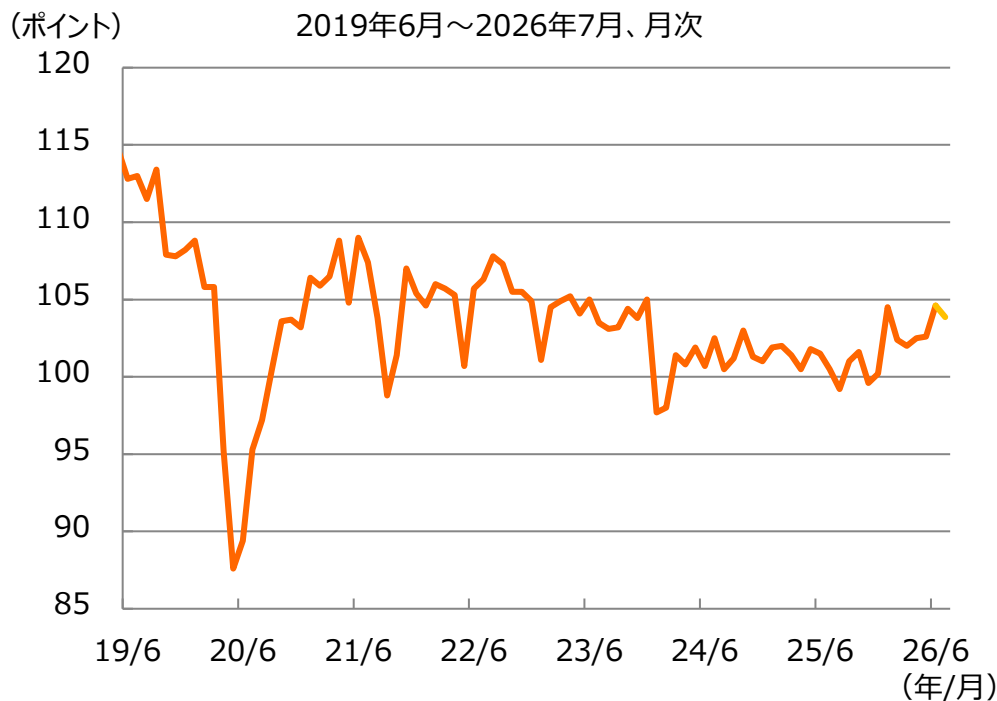
景気は底堅く推移、責任ある積極財政を支えに成長軌道へ



- 2026年度の成長率は、AI関連需要に伴う輸出の増加や個人消費の緩やかな増加から、前年比+1.0%となる見通しです。今後は根強い設備投資需要や食料品の消費税減税、AI関連需要を背景とした生産拡大などが支えとなり、日本経済は成長軌道に向かうと見込まれます。
- 弊社では、2026年度の経常利益は前年比+21.0%、2027年度は同+6.7%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響を見極める必要があるとみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄376社（除く金融）

<鉱工業生産指数の推移>

2019年6月～2026年7月、月次



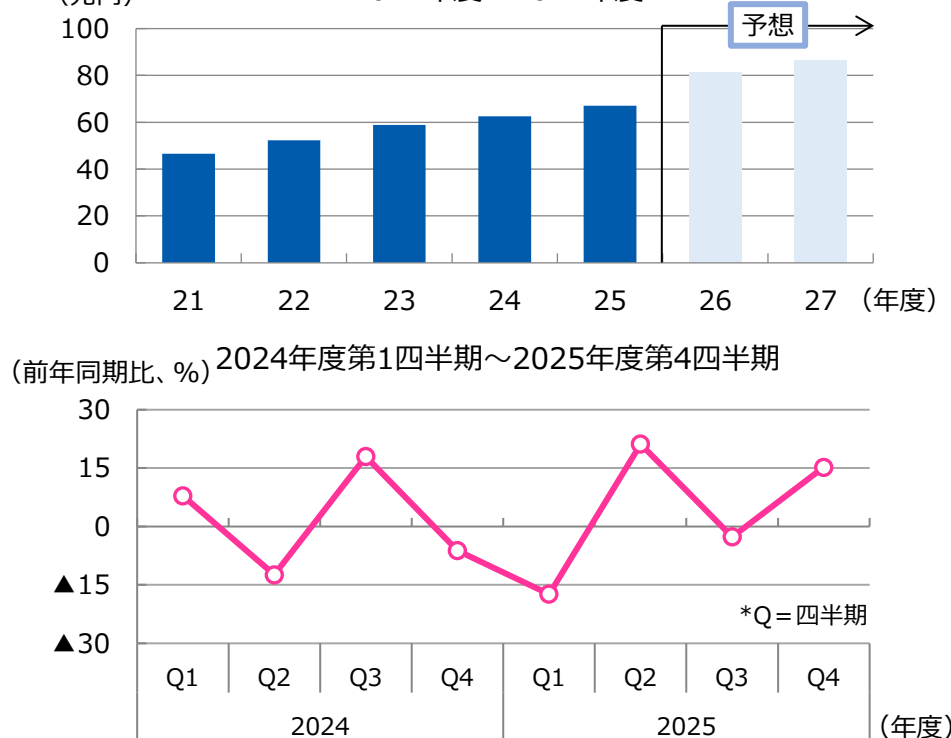
(注1) データは2020年の平均を100として指数化。

(注2) 2026年7月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。

(出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）>

(兆円) 2021年度～2027年度



(注) 上グラフの2026年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

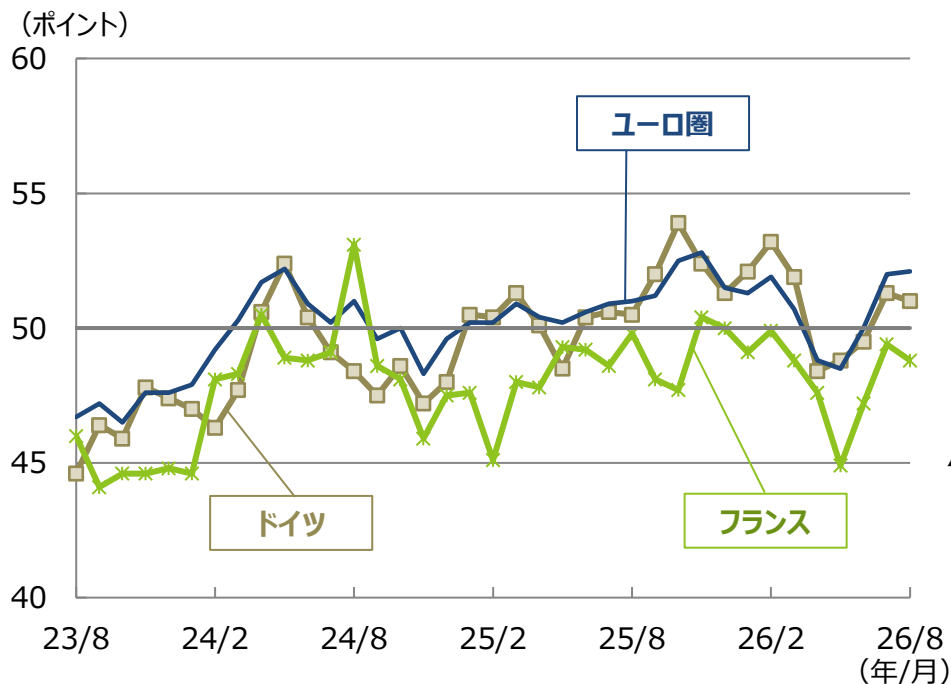


拡張的な財政政策が下支えし、景気は持ち直しへ

- 2026年第2四半期（4-6月期）の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%となりました。ユーロ圏総合PMIが好不況の境目とされる50を上回る中、国防費やインフラ投資といった財政支出の拡大や底堅く推移する雇用市場などが下支えとなり、景気は持ち直す見込みです。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2026年第2四半期（4-6月期）の最終利益は前年同期比+24.1%となる見込みで、2027年第1四半期（1-3月期）にかけて2桁増益が続く見通しです。今後はエネルギー価格上昇の影響などに留意が必要とみられます。

<ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移>

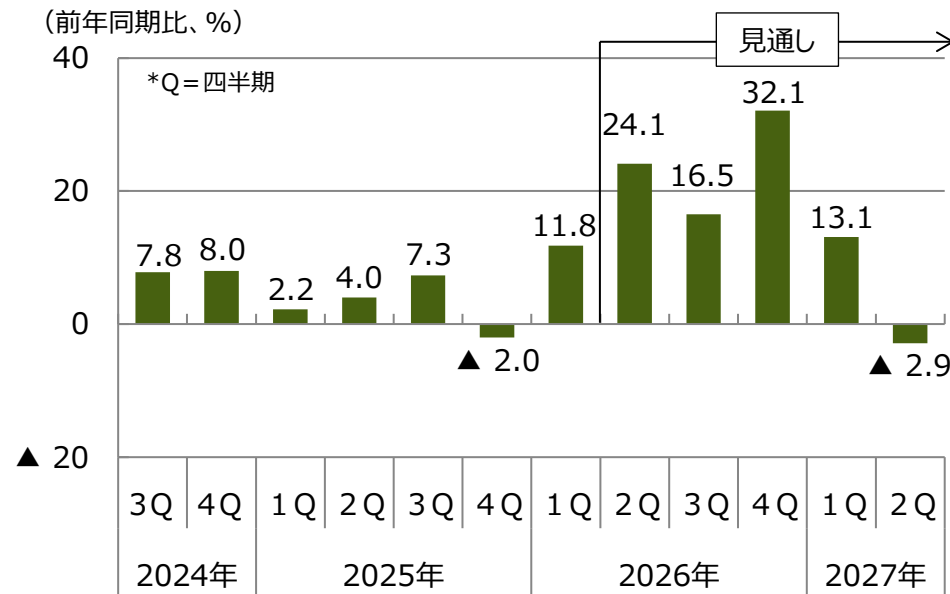
2023年8月～2026年8月、月次



(注) 2026年8月は速報値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<欧州の主要企業600社の最終利益の伸び>

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年8月19日現在）



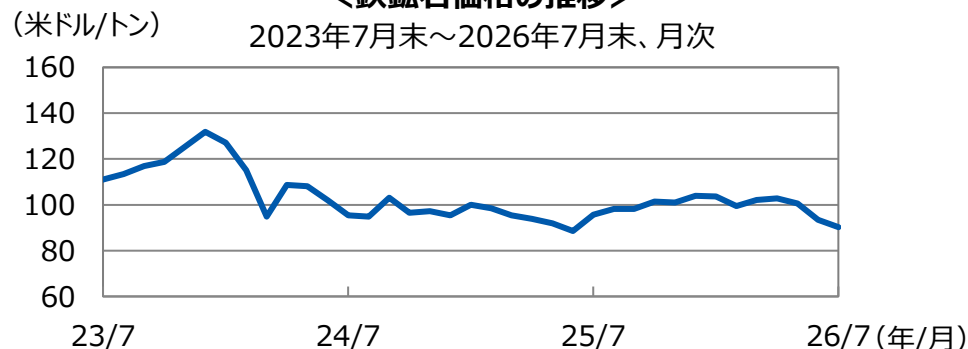
(注) 2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。
(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



インフレの上振れリスクが残る中、RBAはタカ派姿勢を維持

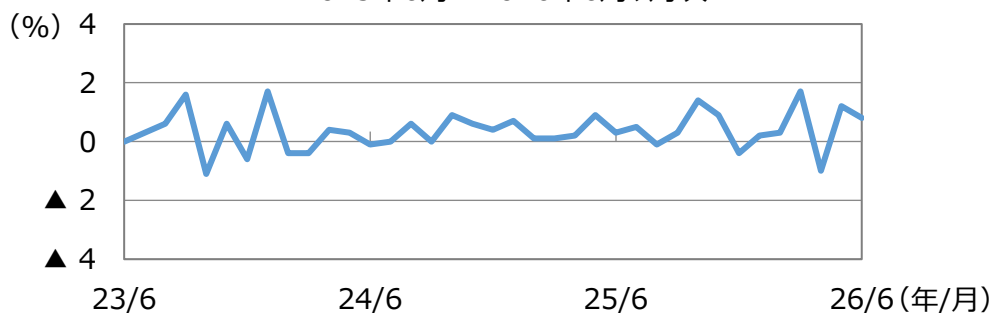
- 6月の家計支出指数は前月比+0.8%と2カ月連続でプラスとなりました。一方、雇用市場では7月の就業者数が前月比約▲1万6千人、失業率が4.5%と前月から小幅に上昇するなど、労働需給の緩和の兆しがみられます。今後は原油高を受けたインフレへの影響に留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年8月会合において、政策金利を4.35%に据え置きました。足元では労働需給緩和の兆しが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。弊社は、RBAは今後のインフレの動向を見極めつつ、2026年内は政策金利を据え置くと想定します。

＜鉄鉱石価格の推移＞



＜家計支出指数（前月比）の推移＞

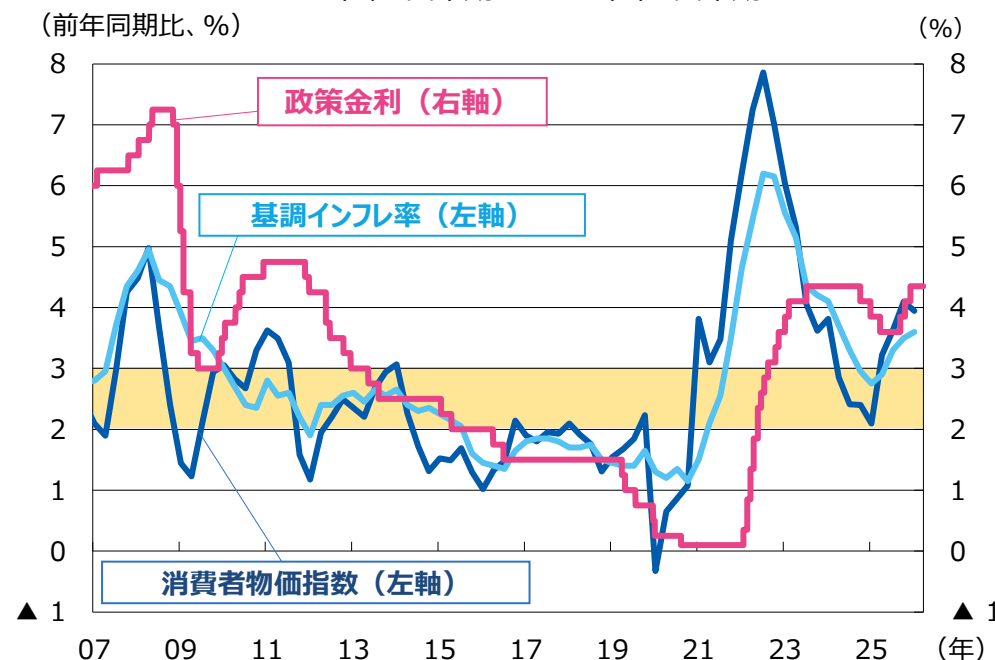
2023年6月～2026年6月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2007年第2四半期～2026年第2四半期



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2007年6月末～2026年8月24日、日次。

（出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

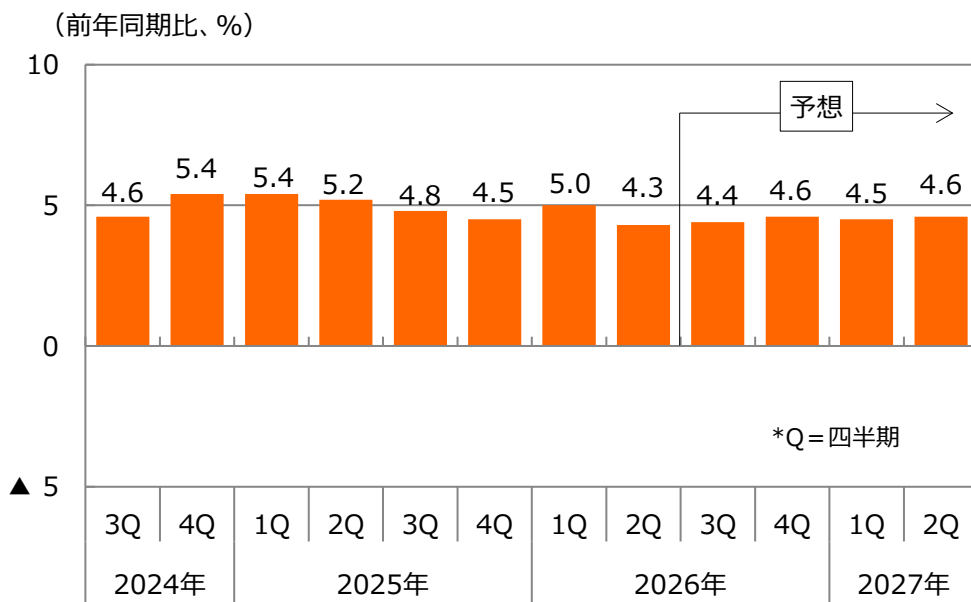
将来予告なく変更される場合があります。



ハイテク投資が景気を下支えも、需要不足は継続

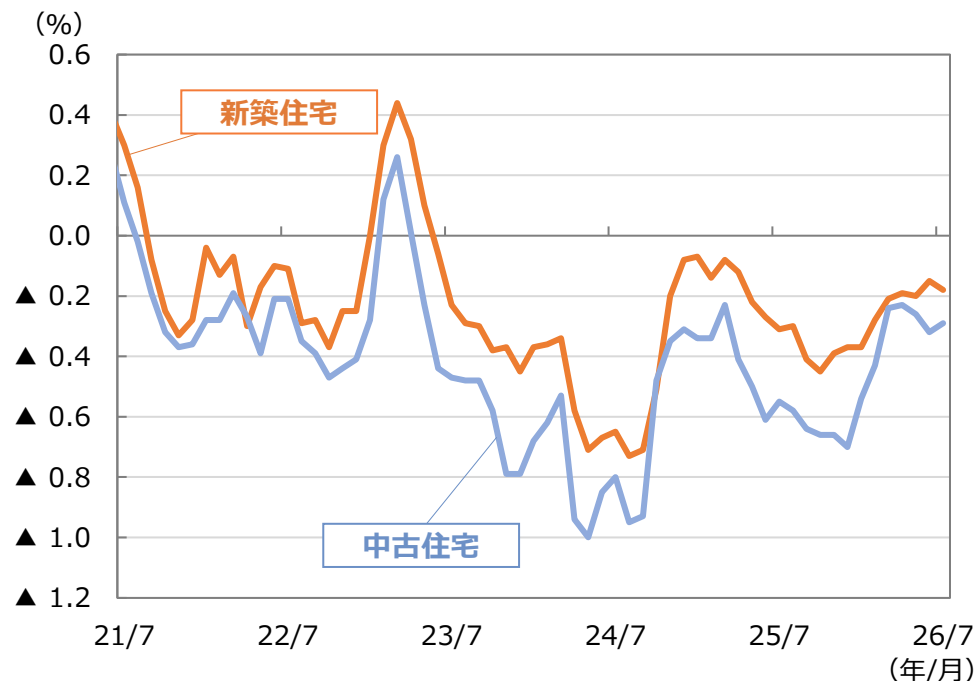
- 2026年第2四半期（4-6月期）の経済成長率が政府目標値（4.5～5.0%）を下回る中、7月30日開催の中国共産党中央政治局会議では景気支援姿勢の強化が決定されました。旺盛なハイテク投資や輸出の拡大、財政政策の執行ペースの加速などが景気を下支えするとみられます。
- 7月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。不動産市況の悪化を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要とみられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞
2024年第3四半期～2027年第2四半期



(注) 2026年第3四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞
2021年7月～2026年7月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産			コメント	見通し					
				弱気		中立		強気	
株式	日本		中東情勢の不透明感の高まりは懸念材料ですが、本格的な戦闘の再開や広範な供給途絶が避けられれば、AI関連需要の拡大、デフレ脱却、企業統治改革、高市政権の政策などの好材料を背景に、上昇基調が続くと予想します。一方、中東情勢のさらなる悪化に伴う原油価格の急騰や供給途絶がリスクと考えます。						
	米国		高値圏での推移を予想します。FRBの利上げへの警戒感が株価の重石となるものの、企業の設備投資を背景に景気は底堅く推移するとみま。ハイテク企業を中心に、市場のEPS（1株当たり純利益）予想は上方修正が進むとみまますが、過剰投資への懸念が強まれば、株価調整のリスクになり得ると考えます。						
	欧州		高値圏での推移を予想します。中東情勢のさらなる悪化が回避されれば、財政拡張などに支えられ、景気の回復基調は続くともみま。金融、資本財、公益など内需関連企業の好業績が期待されますが、景気先行指数に減速感が見られる点は懸念材料です。中東情勢のさらなる悪化に伴うエネルギー価格の急騰がリスクと考えます。						
	オーストラリア		上値は限定的と予想します。景気は底堅く推移しているものの、RBAの政策金利は4.35%と中立水準を上回っており、インフレ動向次第では追加利上げの可能性もあることから、徐々に内需の重石になるとみま。環太平洋の他市場と比べた相対的な割高感も、株価の重石になると考えます。						
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみま。シンガポールは、香港と比べ上昇余地はあるとみられるものの、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているとみま。中東情勢のさらなる悪化がリスクと考えます。						
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東情勢のさらなる悪化に伴う原油価格の急騰が株価の重石になるとみま。						
	新興国		バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみまますが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しを背景に回復に向かうと予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東問題の再燃がリスクと考えます。						
リート	日本		金利の先高観や利上げペース加速の議論は投資口価格の重石となるものの、良好なファンダメンタルズや割安感が下支えとなり、底堅く推移すると考えま。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。						
	アジア		世界的な金利の先高観が重石とみられますが、中期的に底堅い推移を見込みま。シンガポールは、業績モメンタム（勢い）が改善傾向にあり、底堅く推移するとみま。オーストラリアは、これまでの利上げの効果を見極める局面にあり、一進一退の展開を想定します。追加利上げの可能性があると懸念材料ですが、不動産のファンダメンタルズは底堅いとみま。香港は、景気が回復しつつある点や相対的な割安感が支えとみま。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し								
		弱気			中立			強気		
債券	日本									
	米国									
	欧州									
	オーストラリア									
	新興国									
通貨	米ドル									
	ユーロ									
	豪ドル									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/8/24	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末	2027年 6月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	65,528.09	69,300	71,000	71,800	71,800
	東証株価指数（TOPIX）	ポイント	4,073.29	4,200	4,300	4,350	4,350
	NYダウ工業株30種	米ドル	53,417.16	53,000	54,000	54,000	55,000
	S&P500種指数	ポイント	7,652.86	7,700	7,800	7,800	7,900
	ストックス欧州600	ポイント	654.21	650	660	660	670
長期金利	日本国債（10年）	%	2.89	2.90	3.00	3.10	3.10
	米国国債（10年）	%	4.70	4.70	4.80	4.70	4.60
	ドイツ国債（10年）	%	3.25	3.20	3.30	3.20	3.10
為替	米ドル円	円	159.07	162.00	164.00	164.00	164.00
	ユーロ円	円	185.56	184.68	185.32	185.32	185.32
	豪ドル円	円	113.73	115.00	116.00	116.00	116.00
	ブラジルレアル円※	円	30.93	31.20	30.90	30.90	30.90
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.98	1.25	1.25	1.50	1.75
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.00	13.75	13.75	13.75	13.50
商品	原油（WTI）	米ドル	85.01	80.0	79.0	75.0	73.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年8月24日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

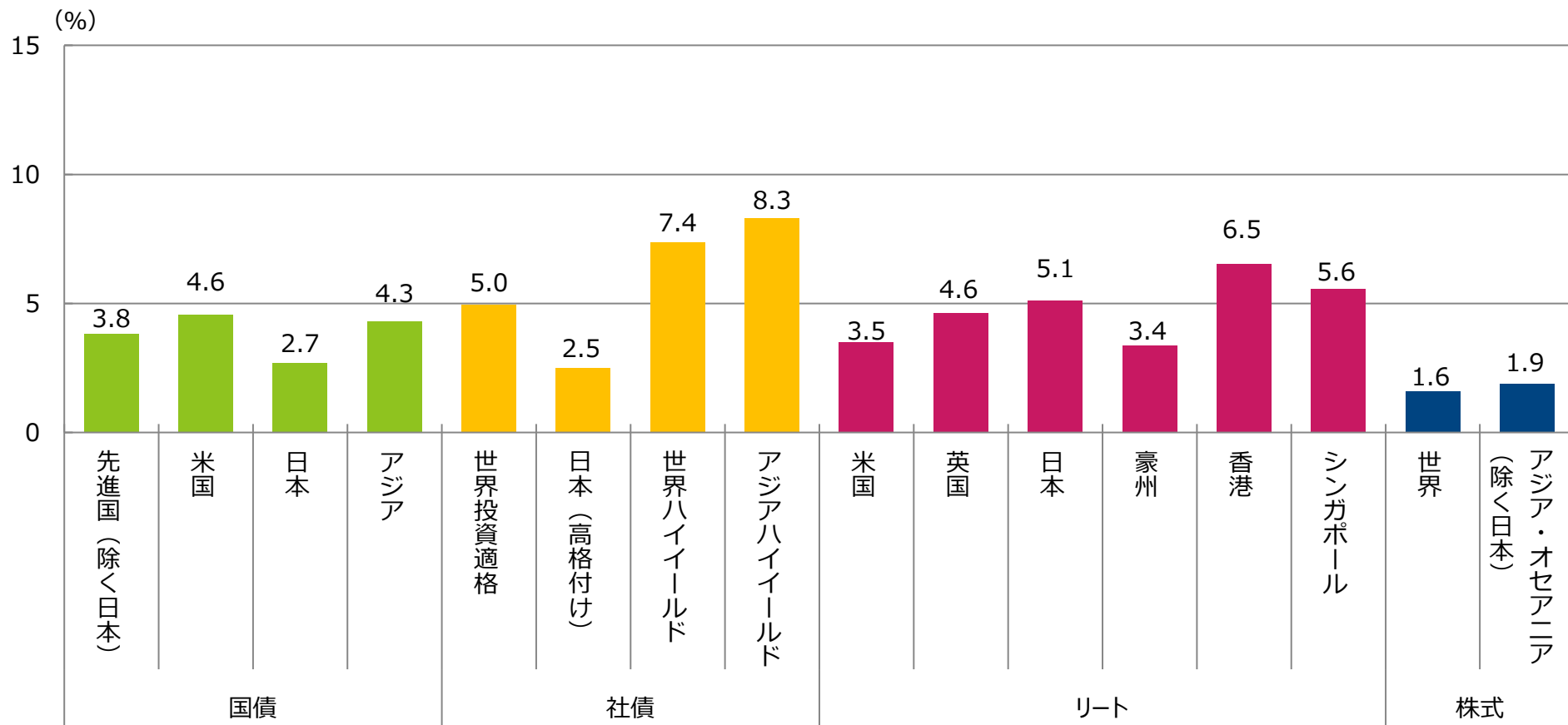
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年7月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

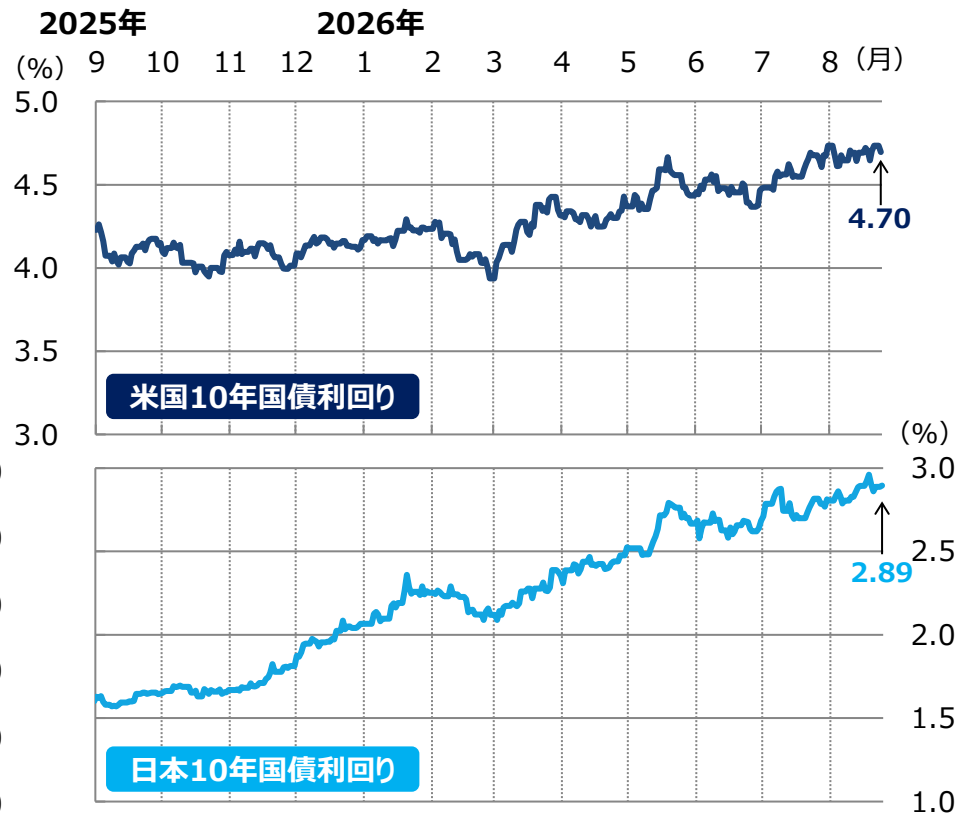
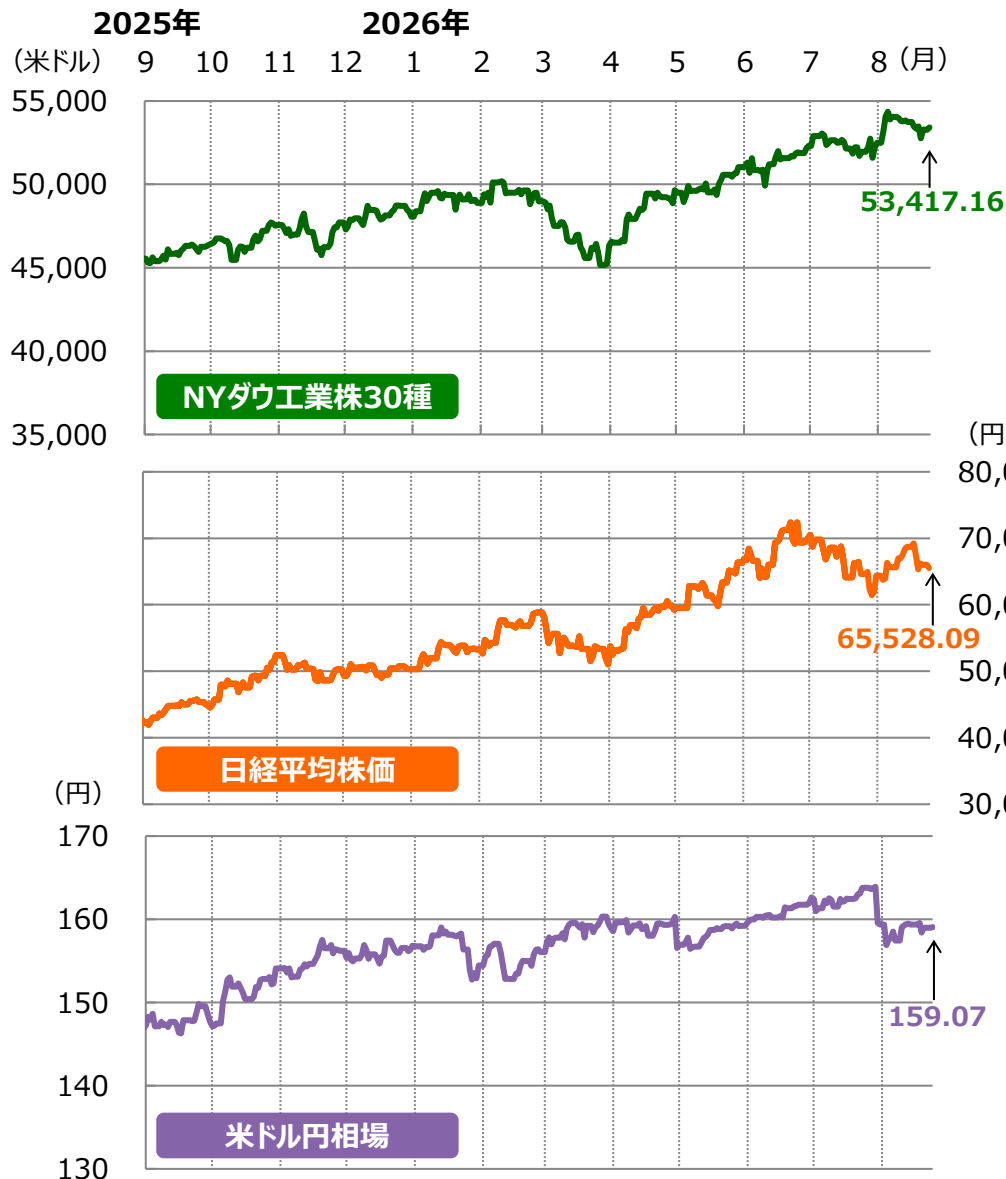
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21



(注1) データは2025年9月1日～2026年8月24日、日次。

(注2) 数値は2026年8月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

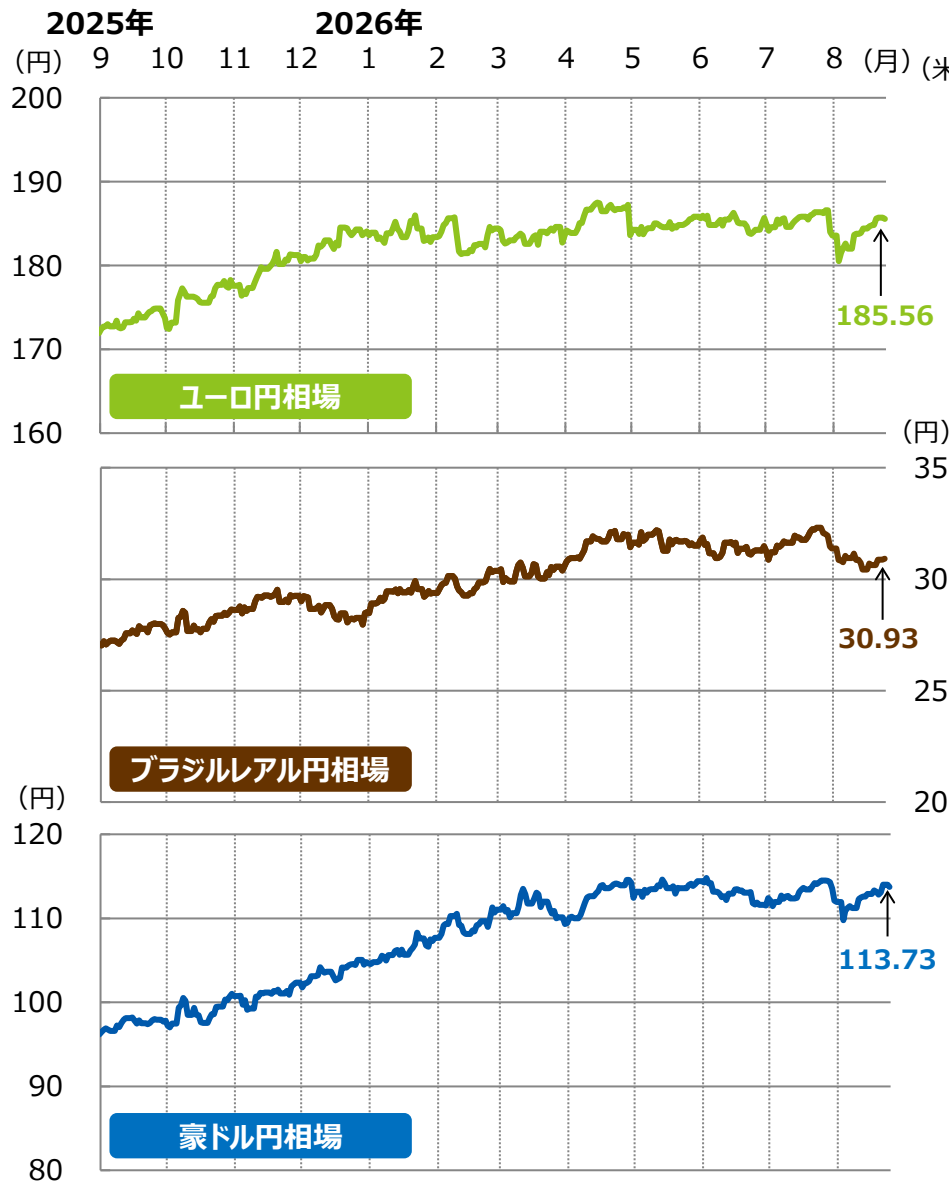
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22



(注1) データは2025年9月1日～2026年8月24日、日次。

(注2) 数値は2026年8月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.